

第7章 今後の取り組み

◆ 7-1 今後の投資についての取り組み

7-1-1 広域化・共同化

現在、本市汚水処理において三島終末処理場の継続を含め、狩野川流域下水道の活用を拡大する広域化・共同化の可能性を調査中であり、その結果を踏まえて将来の方針を継続して検討していきます。

7-1-2 民間活力の活用

本市汚水処理の広域化・共同化の可能性を調査中であり、その結果を踏まえて、現在の処理場を建て替える結論に至った場合には、PPP・PFIによる施設整備を前提とした計画を策定する方針です。

また、事業の効率化のため、DBO^{*}や包括的民間委託^{*}など、最新の動向を調査・研究しながら効率的な経営手法を検討し、直営・委託のいずれが最良かを見極め、必要に応じて導入していきます。

7-1-3 投資の平準化

持続可能な下水道事業を実施していく中で、選択と集中により経営状況を踏まえながら、事業の優先度を見極め、投資の平準化を図っていきます。

7-1-4 施設・設備の合理化（スペックダウン）

今後、人口減少や節水機器の導入により、汚水量の減少が見込まれるため、改築時期を迎えた施設の改築の際には、ポンプなどの機器の能力が適正か判断し、合理化の検討を行います。

7-1-5 その他

今後の基本計画見直し（概ね10年毎）及び事業計画の変更（概ね5年毎）において、効率的な下水道整備区域を検討していく予定です。

〈用語解説〉

【DBO】

DBO (Design Build Operation) とは PPP の一つの手法で、公共が資金調達を行い、公共施設の設計、建設、維持管理及び運営を民間事業者に委託するものである。

【包括的民間委託】

PPP の一つの手法で、民間事業者に対して施設管理に一定の性能の確保を条件として課す性能発注の考え方に基づく委託方式であり、下水処理場の運転・維持管理を民間事業者の裁量に任せることで、効率化を図るものである。

◆ 7-2 今後の投資以外の経費についての取り組み

7-2-1 民間活力の活用

三島終末処理場の維持管理については、平成25年度に「三島市終末処理場包括的民間委託調査」を行い、導入を見送った経緯があります。今後も、民間への個別委託を継続しますが、引き続き経費節減や持続可能な維持管理に努めながら、より効率的な維持管理手法を調査・研究していきます。

よって、投資についての取り組みと同様に、DBOや包括的民間委託など、先進自治体の動向を研究しながら省力化を検討する中で必要に応じて導入し、事業の効率化を図ります。

7-2-2 職員給与費

現状の体制を確保しつつ、適正な人員配置・定数の下で職員給与費の適正化に努めていきます。

7-2-3 動力費・薬品費・修繕費

今後、ストックマネジメント計画に基づく改築計画による事業を実施していく中で、各費用について以下の方針で取り組んでいく予定です。

(1) 動力費

原油価格などの影響により、変動要因はありますが、必要に応じて契約内容の見直しや、高効率・省エネルギー型機器の導入についても検討し、動力費の抑制に努めています。

(2) 薬品費

改築事業により不明水を減少させることで薬品費についても抑制に努めています。

(3) 修繕費

効率的な下水道施設の改築・修繕を実施していくことにより、施設の長寿命化を図りながら修繕費の抑制に努めています。

7-2-4 委託費

今後の経営状況を見据えながら、必要に応じて発注手法及び委託期間の検討を行い、委託費の抑制に努めています。

7-2-5 その他

今後、必要に応じて、流域下水道維持管理負担金の適正化について、関連市町と連携し静岡県との協議などを継続していきます。

◆ 7-3 今後の財源についての取り組み

7-3-1 使用料の見直し

現在調査中の本市汚水処理の広域化・共同化可能性調査の結果を踏まえ、広域化・共同化の方針が確定した後、適正な使用料水準について検討します。

7-3-2 資産活用

現在、三島終末処理場で発生する下水汚泥のエネルギー利用及び処理場用地の有効活用について調査・研究しており、広域化・共同化の方針が確定した時点で活用方策をより具体的に検討していきます。

7-3-3 その他

一般会計繰入金については、使用料の見直しに併せて適正な基準を検討します。